

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
一般会計等財務書類
令和元年度決算

令和3年3月
鹿追町

IV. 令和元年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,048,682	固定負債	8,107,280
有形固定資産	23,754,269	地方債	7,127,314
事業用資産	13,667,520	長期未払金	-
土地	1,632,392	退職手当引当金	979,966
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,014,869	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,063,937	流動負債	938,730
工作物	4,312,052	1年内償還予定地方債	842,004
工作物減価償却累計額	△ 2,158,157	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,074
航空機	-	預り金	18,818
航空機減価償却累計額	-	その他	3,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,046,010
建設仮勘定	566,165		
インフラ資産	9,781,713	【純資産の部】	
土地	257,146	固定資産等形成分	27,602,482
建物	227,083	余剰分(不足分)	△ 8,675,237
建物減価償却累計額	△ 153,741		
工作物	81,818,501		
工作物減価償却累計額	△ 72,433,990		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,713		
物品	2,995,102		
物品減価償却累計額	△ 2,690,066		
無形固定資産	951		
ソフトウェア	950		
その他	0		
投資その他の資産	3,293,462		
投資及び出資金	47,904		
有価証券	-		
出資金	47,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,176		
長期貸付金	165,554		
基金	2,863,000		
減債基金	951,495		
その他	1,911,505		
その他	206,070		
徴収不能引当金	△ 1,242		
流動資産	924,573		
現金預金	368,817		
未収金	1,956		
短期貸付金	-		
基金	553,800		
財政調整基金	553,800		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,973,255	純資産合計	18,927,245
		負債及び純資産合計	27,973,255

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに鹿追町では、約280億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,064億円、その減価償却累計額は約868億円で、約81.6%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約90億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約80億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約189億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
27,973,255	27,722,147	29,205,342

【負債】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
9,046,010	8,443,331	8,804,923

【純資産】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
18,927,245	19,278,816	20,400,419

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,525,995
業務費用	4,289,121
人件費	1,286,028
職員給与費	1,176,279
賞与等引当金繰入額	74,074
退職手当引当金繰入額	△ 11,591
その他	47,266
物件費等	2,972,168
物件費	1,926,181
維持補修費	19,215
減価償却費	1,026,772
その他	-
その他の業務費用	30,925
支払利息	25,476
徴収不能引当金繰入額	1,345
その他	4,104
移転費用	3,236,874
補助金等	2,585,677
社会保障給付	286,923
他会計への繰出金	355,988
その他	8,286
経常収益	1,390,648
使用料及び手数料	638,868
その他	751,780
純経常行政コスト	6,135,346
臨時損失	7,276
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,276
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	631
資産売却益	631
その他	-
純行政コスト	6,141,991

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約75億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約14億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約61億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約61億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和1年度	平成30年度	平成29年度
6,141,991	6,765,665	6,591,817

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,278,816	27,364,790	△ 8,085,974
純行政コスト(△)	△ 6,141,991		△ 6,141,991
財源	5,776,084		5,776,084
税収等	4,335,316		4,335,316
国県等補助金	1,440,768		1,440,768
本年度差額	△ 365,907		△ 365,907
固定資産等の変動(内部変動)		224,975	△ 224,975
有形固定資産等の増加		1,797,402	△ 1,797,402
有形固定資産等の減少		△ 1,033,416	1,033,416
貸付金・基金等の増加		528,173	△ 528,173
貸付金・基金等の減少		△ 1,067,182	1,067,182
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,717	12,717	
その他	1,620	-	1,620
本年度純資産変動額	△ 351,571	237,692	△ 589,263
本年度末純資産残高	18,927,245	27,602,482	△ 8,675,237

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和1年度末の純資産は約352百万円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,508,580
業務費用支出	3,271,706
人件費支出	1,296,730
物件費等支出	1,945,396
支払利息支出	25,476
その他の支出	4,104
移転費用支出	3,236,874
補助金等支出	2,585,677
社会保障給付支出	286,923
他会計への繰出支出	355,988
その他の支出	8,286
業務収入	6,258,399
税収等収入	4,335,186
国県等補助金収入	525,295
使用料及び手数料収入	637,971
その他の収入	759,947
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 250,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,322,291
公共施設等整備費支出	1,797,402
基金積立金支出	447,302
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,587
その他の支出	-
投資活動収入	1,972,244
国県等補助金収入	915,473
基金取崩収入	990,375
貸付金元金回収収入	66,396
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 350,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	750,320
地方債償還支出	750,320
その他の支出	-
財務活動収入	1,364,103
地方債発行収入	1,364,103
その他の収入	-
財務活動収支	613,783
本年度資金収支額	13,556
前年度末資金残高	336,443
本年度末資金残高	349,999
前年度末歳計外現金残高	19,220
本年度歳計外現金増減額	△ 403
本年度末歳計外現金残高	18,818
本年度末現金預金残高	368,817

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約2.5億円の不足となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.5億円の余剰となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約6.1億円の余剰となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、償還した額の方が小さかった事を示しています。

このような増減から本年度資金収支額は約0.1億円の余剰となり、前年度末資金残高約3.4億円を加え、本年度末資金残高は約3.5億円となりました。